

千歳市最低制限価格制度実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、千歳市が一般競争入札又は指名競争入札(以下「入札」という。)により建設工事の請負契約並びに測量並びに建設工事に係る調査及び設計業務(以下「設計業務等」という。)の委託契約を締結しようとする場合において、当該契約の内容に適合した履行の確保を目的として、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の10第2項(同令第167条の13において準用する場合も含む。以下同じ。)の規定により、最低制限価格を設けるときの取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(対象とする契約)

第2条 最低制限価格の対象とする契約は、予定価格が130万円を超え2億円未満の建設工事の請負契約及び予定価格が50万円を超える設計業務等の委託契約とする。

(基準価格の設定)

第3条 最低制限価格を設ける場合の基準となる価格(以下「基準価格」という。)は、入札書比較価格(予定価格に105分の100を乗じて得た額をいう。以下同じ。)算出の基礎となった次に掲げる額とする。

(1)建設工事

次のアからエに定める額の合計額とする。

- ア 直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額
- イ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- ウ 現場管理費の額に10分の7を乗じて得た額
- エ 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額

(2)設計業務等

次のアからウまでに定める額とする。

- ア 設計にあつては、直接業務費及び技術経費の合計額
- イ 測量にあつては、直接測量費の額
- ウ 地質調査にあつては、直接調査費及び間接調査費の合計額

(3)前号のアからウまでに定めたもの以外の設計業務等にあつては、入札書比較価格に10分の8を乗じて得た額から10分の6を乗じて得た額までの範囲内で適宜定めることができる。

(基準価格の記載)

第4条 契約締結専決権者は、別記第1号様式により基準価格を記載した基準価格調書を作成するものとする。

- 2 前項の基準価格調書は、封書にし、開札の際、これを開札の場所において開封しなければならない。
- 3 基準価格は公表しないものとする。

(最低制限価格の算定方法)

第5条 最低価格入札者の入札価格が基準価格以上の場合は、基準価格を最低制限価格とする。

- 2 最低価格入札者の入札価格が基準価格を下回る場合は、無効な入札又は予定価格を超える

入札又は入札書比較価格に10分の1を乗じて得た額以下の入札を除いた入札について、その平均額（その額に1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り捨てた額）を求め、その額に10分の9.5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り捨てた額）を当該入札における最低制限価格とする。

3 前項の平均額に10分の9.5を乗じて得た額が基準価格を上回る場合は、基準価格を当該入札における最低制限価格とする。

4 建設工事においては、第2項の平均額に10分の9.5を乗じて得た額が次に掲げる額の合計額を下回る場合は、次に掲げる額の合計額を当該入札における最低制限価格とする。

(1) 直接工事費の額に10分の7.5を乗じて得た額

(2) 共通仮設費の額に10分の7を乗じて得た額

(3) 現場管理費の額に10分の7を乗じて得た額

(4) 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額

（入札の執行）

第6条 最低制限価格を下回る入札が行われたときは、入札執行者は当該入札者を落札者としないこととし、当該入札者を落札者としない旨を告げるものとする。

2 入札執行者は、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者があるときは、この者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

附 則

この要領は、平成22年7月7日から施行し、この要領による改正後の千歳市最低制限価格制度実施要領の規定は、平成22年7月28日以降に公告又は通知を行う競争入札から適用する。

基準価格調書

1 件 名

2 基準価格 (基準参考価格 金 円)

基準価格	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記のとおり基準価格を決定する。

年 月 日

千歳市長
(職氏名)